

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 株式会社 アムスク
 コード番号 7468 URL <http://www.amsc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 ー

(氏名) 栗原 新太郎
 (氏名) 平井 和明

上場取引所 JQ
 TEL 0422-54-0006

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	7,572	△40.0	△157	—	△180	—	△243	—
21年3月期第2四半期	12,620	—	131	—	80	—	△137	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△50.04	—
21年3月期第2四半期	△27.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	7,943	3,948	49.7	812.59
21年3月期	7,647	4,233	55.4	864.63

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 3,948百万円 21年3月期 4,233百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△26.2	△110	—	△180	—	△260	—	△53.47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 5,158,230株 21年3月期 5,158,230株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 299,398株 21年3月期 261,998株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 4,865,622株 21年3月期第2四半期 5,058,832株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月15日に公表いたしました業績予想を平成21年11月6日付けで変更しております。

2. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日)の電子機器業界は、企業収益の減少に伴う在庫調整は終局を迎え、緩やかながら景気回復傾向が持続しました。しかしながら一方で、雇用不安などによる個人消費の購買意欲の低迷、円高による輸出企業の業績悪化に対する懸念はいまだ払拭されず、将来の景気動向は依然不透明な状況にあります。

また、半導体および半導体関連電子機器市場については、デジタル家電等民生機器を中心に生産活動の回復の兆しが見られるとともに、政府による景気対策の効果により省エネ家電の出荷台数が増加したほか、中国をはじめとする新興市場向けの需要の回復による輸出の増加など改善はみられるものの、先行きの不透明感から企業の設備投資は依然として低調で、引き続き厳しい環境にありました。

上述のように半導体商社を取り巻く環境がさらに厳しくなる中、当社グループは、当社が得意とするアナログIC、マイコン(マイクロプロセッサ)に経営リソースを集中し、市場及び販売先の開拓、さらなる拡大に取り組んでまいりました。また、人員削減やオフィス移転等の経営合理化策を当初の計画に沿って確実に実行し、連結販売費及び一般管理費を前年同期と比べて3億円(24.3%)削減したことにより、営業利益段階での赤字幅を当初計画に対して縮小することができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は、75億72百万円(前年同期比40.0%減)となりました。

損益につきましては、売上総利益率の確保や経費節減により、第1四半期に比べて改善し、営業損失1億57百万円(前年同期は営業利益1億31百万円)、経常損失1億80百万円(前年同期は経常利益80百万円)、四半期純損失2億43百万円(前年同期は四半期純損失1億37百万円)となりました。

売上高をアプリケーション分野別に見ますと、液晶TV、デジタルカメラ、家庭用娯楽機器向けの需要が堅調に推移しましたが、車載エレクトロニクス機器向けは、顧客の継続的な生産調整及びフリースケール社の商権移管により減少しました。また、半導体製造装置等産業機器向けは、設備投資減少等により引き続き厳しい局面が続きました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末と比較し2億95百万円増加し、79億43百万円となりました。これは主として現預金の増加、売上債権の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し5億80百万円増加し、39億95百万円となりました。これは主として、仕入債務の増加、短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、39億48百万円となり、自己資本比率は49.7%となりました。

(キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億79百万円増加し、8億9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失の2億22百万円、売上債権の増加、預り金の減少等により、3億39百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得、投資有価証券の取得等により、16百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、5億54百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期の業績動向を踏まえ、平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。平成21年11月6日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等あるいは一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを準用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	809,619	630,121
受取手形及び売掛金	3,730,189	3,125,831
商品	2,609,114	2,929,578
その他	172,228	310,590
貸倒引当金	△2,638	△2,468
流動資産合計	7,318,513	6,993,653
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,684	1,684
その他(純額)	31,312	31,191
有形固定資産合計	32,996	32,876
無形固定資産		
ソフトウェア	150,811	190,035
その他	5,168	5,168
無形固定資産合計	155,980	195,204
投資その他の資産		
投資有価証券	103,809	93,871
敷金及び保証金	134,085	129,293
投資不動産(純額)	195,792	196,677
その他	3,783	20,672
貸倒引当金	△1,246	△14,347
投資その他の資産合計	436,223	426,167
固定資産合計	625,201	654,247
資産合計	7,943,714	7,647,901
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,072,286	693,318
短期借入金	2,700,692	2,228,900
未払法人税等	26,503	12,556
賞与引当金	46,933	46,933
その他	116,803	394,974
流動負債合計	3,963,219	3,376,681
固定負債		
負ののれん	27,858	31,340
デリバティブ債務	—	4,910
その他	4,389	1,536
固定負債合計	32,248	37,787
負債合計	3,995,467	3,414,469

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,740	1,051,740
資本剰余金	1,439,295	1,439,295
利益剰余金	1,617,841	1,861,296
自己株式	△86,365	△81,854
株主資本合計	4,022,511	4,270,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,984	825
繰延ヘッジ損益	—	△4,349
為替換算調整勘定	△79,248	△33,521
評価・換算差額等合計	△74,263	△37,045
純資産合計	3,948,247	4,233,431
負債純資産合計	7,943,714	7,647,901

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	12,620,966	7,572,785
売上原価	11,249,254	6,790,737
売上総利益	1,371,712	782,048
販売費及び一般管理費	1,240,118	939,288
営業利益又は営業損失(△)	131,593	△157,239
営業外収益		
受取利息	1,042	173
受取配当金	2,811	517
為替差益	12,349	—
投資不動産賃貸料	—	4,026
金利スワップ評価益	—	4,910
負ののれん償却額	—	3,482
その他	7,863	2,650
営業外収益合計	24,066	15,760
営業外費用		
支払利息	62,215	28,702
為替差損	—	5,838
その他	12,848	4,528
営業外費用合計	75,063	39,070
経常利益又は経常損失(△)	80,596	△180,549
特別利益		
投資有価証券売却益	12,720	—
貸倒引当金戻入額	147	—
特別利益合計	12,867	—
特別損失		
固定資産除却損	205	—
たな卸資産評価損	72,967	—
投資有価証券評価損	1,388	—
事業構造改善費用	—	41,777
特別損失合計	74,560	41,777
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	18,902	△222,326
法人税、住民税及び事業税	25,898	20,399
法人税等調整額	89,151	728
法人税等合計	115,050	21,127
少数株主利益	41,714	—
四半期純損失(△)	△137,861	△243,454

第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,708,931	4,057,098
売上原価	5,964,564	3,593,950
売上総利益	744,366	463,148
販売費及び一般管理費	618,015	467,790
営業利益又は営業損失(△)	126,351	△4,642
営業外収益		
受取利息	447	103
受取配当金	163	106
為替差益	2,435	—
投資不動産賃貸料	—	2,400
金利スワップ評価益	—	3,027
負ののれん償却額	—	1,741
その他	1,555	1,347
営業外収益合計	4,601	8,726
営業外費用		
支払利息	31,598	15,450
為替差損	—	2,841
その他	8,218	1,014
営業外費用合計	39,816	19,306
経常利益又は経常損失(△)	91,136	△15,222
特別利益		
貸倒引当金戻入額	75	—
特別利益合計	75	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,388	—
事業構造改善費用	—	41,777
特別損失合計	1,388	41,777
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	89,824	△57,000
法人税、住民税及び事業税	15,766	12,703
法人税等調整額	89,707	1,257
法人税等合計	105,473	13,961
少数株主利益	28,525	—
四半期純損失(△)	△44,175	△70,962

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	18,902	△222,326
減価償却費	52,747	50,843
負ののれん償却額	—	△3,482
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,080	△12,930
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,670	—
受取利息及び受取配当金	△3,853	△691
支払利息	62,215	28,702
為替差損益(△は益)	17,762	△27,170
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,720	—
売上債権の増減額(△は増加)	649,475	△726,305
たな卸資産の増減額(△は増加)	△385,684	286,760
未収入金の増減額(△は増加)	133,576	98,892
預り金の増減額(△は減少)	△16,516	△241,385
仕入債務の増減額(△は減少)	△223,282	451,499
未払金の増減額(△は減少)	△87,428	△7,632
その他	275	18,309
小計	192,719	△306,915
利息及び配当金の受取額	3,853	691
利息の支払額	△57,816	△24,832
法人税等の支払額	△10,154	△8,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,601	△339,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,277	△8,619
無形固定資産の取得による支出	△21,863	△2,975
投資有価証券の取得による支出	△3,301	△2,925
投資有価証券の売却による収入	14,720	—
子会社株式の取得による支出	△112,494	—
その他	1,147	△1,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,070	△16,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△130,878	560,100
自己株式の取得による支出	—	△4,511
配当金の支払額	△76,376	△812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,255	554,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,034	△19,480
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△189,689	179,498
現金及び現金同等物の期首残高	798,288	630,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	608,599	809,619

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,953,646	3,667,320	12,620,966	—	12,620,966
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	429,451	24,450	453,901	(453,901)	—
計	9,383,097	3,691,771	13,074,868	(453,901)	12,620,966
営業利益又は営業損失(△)	△38,683	148,981	110,298	21,295	131,593

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国・香港・シンガポール

3 第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業損失が105,384千円増加しております。

4 在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「アジア」の売上高が70,644千円、営業利益が3,445千円それぞれ増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,139,072	3,433,713	7,572,785	—	7,572,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	724,557	64,301	788,859	(788,859)	—
計	4,863,629	3,498,015	8,361,645	(788,859)	7,572,785
営業利益又は営業損失(△)	△276,401	107,540	△168,860	11,620	△157,239

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国・香港・シンガポール

③海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,457,622	268,710	4,726,332
II 連結売上高(千円)	—	—	12,620,966
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.3	2.1	37.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア・・・中国・香港・シンガポール
 その他の地域・・・アメリカ・チェコ・ハンガリー
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。
 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「アジア」の売上高が70,644千円増加し、海外売上高に占める割合が0.5%上昇しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,017,026	119,582	4,136,608
II 連結売上高(千円)	—	—	7,572,785
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	53.0	1.6	54.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア・・・中国・香港・シンガポール
 その他の地域・・・アメリカ・チェコ・ハンガリー
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし